

みやこ市議会だより

羅針盤
らしんばん

2016

平成28年

12月議会

No.47

穏やかな新春の浄土ヶ浜を翔ぶウミネコ

INDEX

12月定例会…2P

補正予算審査…3P

請願・陳情…4P

資格審査特別委員会…5P

決算審査…6P

一般質問…8P

視察報告…18P

議会報告会…20P

政務活動費使用状況…23P

12月定例会
開催

台風10号災害復旧関連補正予算

32億6324万8千円を可決

平成28年度一般会計予算に総額55億836万8千円を追加



平成 28 年 12 月定例会の主な内容

- ・平成 28 年度宮古市一般会計補正予算
- ・平成 28 年度宮古市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算
- ・平成 28 年度宮古市介護保険事業特別会計補正予算
- ・宮古市市税条例等の一部を改正する条例
- ・宮古市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
- ・宮古市印鑑条例の一部を改正する条例
- ・宮古市児童館条例の一部を改正する条例
- ・宮古市介護保険条例の一部を改正する条例
- ・宮古市農地及び農業用施設災害復旧事業分担金徴収条例
- ・宮古市営住宅条例の一部を改正する条例
- ・宮古市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
- ・農協改革・指定生乳生産者団体制度維持に関する請願
- ・度重なる冠水浸水から地域を守る対策を求める陳情

平成28年12月宮古市議会定例会が、12月7日～12月22日までの16日間の会期で行われました。
今回の定例会では、平成28年度一般会計補正予算、意見書など議案21件を可決、請願1件を採択、陳情1件を一部採択しました。
継続審査となっていた議員の資格については、議員の資格を有しないと決定しました。また、新たに提出された議員の資格については、特別委員会を設置し、継続審査としました。

12月補正予算 一般会計・特別会計 3 件を可決

平成 28 年度一般会計予算に 55 億 836 万 8 千円を追加し、歳入歳出予算総額はそれぞれ、660 億 2894 万 3 千円となりました。

会計別（歳出）区分	補正前の額	補正額	計
（1）一般会計	605 億 2057 万円	55 億 836 万円	660 億 2894 万円
（2）特別会計			
国民健康保険事業勘定特別会計	87 億 441 万円	2680 万円	87 億 3121 万円
介護保険事業特別会計	66 億 5614 万円	174 万円	66 億 5788 万円

※墓地事業特別会計補正予算は繰越明許費の補正のみ

補正予算審査

○道路河川災害復旧工事費

問 工事請負費に10億円を計上しているが、その内容は。

答 現在災害査定を受けており、市道や河川で約400力所が被災した。
査定を受けたところから順次、発注していきたくので10億円を計上している。
今回を含め、災害復旧事業3年間で総額30億円を見込んでいる。

○漁港施設等災害復旧工事費

問 被災した漁港の内訳は。

答 小堀内（摂待）、宿、仲組、姉吉、千鶏、石浜漁港の6漁港の11力所が被災した。

○川井地域情報通信基盤施設災害復旧工事費

問 川井地域情報通信基盤施設の復旧内容は。

答 光ファイバーケーブルを電柱に共架しているが、台風10号の影響により電柱5本が倒壊した。ケーブルの架け替えや、繋ぎ直すもの。

○林道災害復旧工事費

問 今回の補正対象の場所はどこか。

答 林道は99路線あるが、災害査定は39路線となり、今回の補正は5路線となる。優先箇所の選定は、生活道であるか、被災している場所を通らずに林道の施工場所に行けるか、といった観点で考えている。路線名は大鰐谷線、小田代線、倉ノ沢線、坂本沢線、安庭害鷹森線となる。

○農地災害復旧工事費

農道災害復旧工事費
農業用施設災害復旧工事費

問 今回の補正対象の場所はどこか。

答 農地、農道、農業用施設とも、今回の補正で完了となる。農道については、上大野と中大野の2路線。江繋の向田線、亀ヶ森の牧野内道路の4路線。農業用施設は、中大野の用水路と排水路、田鎖の揚水機、神田の頭首工、片巢の用水路、小館の沢の頭首工、湯沢の用水路となる。農地は各地にあるので、被害の大きいところとなる。

○被災者住宅再建支援事業補助金

被災者すまいの再建促進事業補助金

問 申請の状況はどうか。

答 住宅再建支援が平成24～27年度で899件、28年度が11月末で180件。すまいの再建促進が平成24～27年度で890件、28年度が11月末で177件である。

問 災害公営住宅を退去した人は、この補助を受けることができるか。

答 災害公営住宅に入居した時点で生活再建がなされたとみなされるので、その後はこの補助は対象とならない。

○田老地区産直・交流施設整備工事費

問 市で整備する施設は、今回の補正で一区切りか。

答 全体的な駐車場整備と併せて、建物施設については潮里ステーション、産直施設、トイレを整備する予定となっており、産直施設で一区切りつくことになる。

問 完成時期は、いつ頃を見込んでいるのか。

答 1月に工事発注し、3月頃に工事着手、29年度秋までには完成し運営できればと考えている。

【災害復旧関連】

道路河川災害復旧工事費	10 億円
漁港施設等災害復旧工事費	6 億 5 9 0 0 万円
林道災害復旧工事費	8 億 7 5 0 万円
農地災害復旧工事費	4 億 3 2 0 0 万円
農道災害復旧工事費	1 8 0 0 万円
農業用施設災害復旧工事費	1 億 1 4 0 0 万円
宮古市消防団屯所災害復旧工事費	6 0 0 万円
川井地域情報通信基盤施設災害復旧工事費	2 5 0 万円

【被災者支援関連】

復興住宅新築等補助金	2 3 5 0 万円
被災者住宅再建支援事業補助金	6 2 5 0 万円
被災者すまいの再建促進事業補助金	1 億 2 5 0 0 万円
被災農業者緊急支援事業補助金	2 3 0 0 万円

【被災者支援関連】

潮里たろう情報発信基地解体工事費	1 3 0 0 万円
田老地区産直・交流施設整備工事費	1 億 1 8 8 0 万円
田老地区産直・交流施設用備品購入費	9 7 0 万円

請願

採択

農協改革・指定生乳生産者
団体制度維持に関する請願

農協改革・指定生乳生産者団体制度維持に
関する請願は、全会一致で採択されました。
①農協改革については、自己改革に取り組ん
でいる実態に鑑み、協同組合原則を無視した
介入は行わないとともに、本市の農業振興や
農業所得増大の観点からも、現実的ではない
事業・組織の見直しを強要しないこと。②指
定生乳生産者団体制度は、生乳が持つ腐敗し
やすく貯蔵性がないという特性を踏まえ酪農
家が営々と努力を積み重ね、創り上げてきた
極めて重要な仕組みであることから、現行の
指定生乳生産者団体制度を維持すること。
この2点を「農協改革及び指定生乳生産者
団体制度の維持に関する意見書」として関係
機関へ送付しました。



陳情

一部採択

度重なる冠水浸水から地域を守る
対策を求める陳情

藤原地区の冠水浸水対策を求める陳情です。
採決にあたり落合議員が「藤原地区の台風被害を
大きくした要因は閉伊川水門工事が一つでありその
ことを多くの住民や漁協幹部も指摘しており私も同
感です。確かに陳情書にはそのことには直接触れて
いませんが、そこは趣旨を汲んで判断すべきだった
と思います。」と一部採択に反対の討論を行いました。
採決の結果、陳情項目1、藤原雨水ポンプ場の早
期整備、陳情項目2、震災・台風で決壊した堤防の
早期復旧による浸水被害の解消、陳情項目3、閉伊
川河川の浚渫と河川堤防の嵩上げ等の整備強化につ
いては採択されました。
陳情項目4、度重なる事業費の増高、工期の大幅
延長等進捗状況に鑑み水門事業の中止等含めた見直
しについては、閉伊川水門整備事業は河川災害に関
わるものではなく、津波による浸水から地域を守る
施設であり、施工者の県では平成32年度の完成に向
けて事業を進めていることから、不採択となりました。
各議員の賛否については下の表をご確認下さい。

賛否一覧表

議員名 (議席番号) 議案番号 議案名		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	採決 方法	議決 結果
		今村正	小島直也	欠番	佐々木清明	白石雅一	鳥居清晋	中島清吾	伊藤清	内舘勝則	北村進	佐々木重勝	須賀原千工子	高橋秀正	橋本久夫	古舘章秀	工藤小百合	坂本悦夫	長門孝則	佐々木勝	落合久三	竹花邦彦	欠番	坂下正明	茂市敏之	藤原光昭	田中尚	加藤俊郎	前川昌登		
		「○」＝賛成者、「×」＝反対者、「退」＝退席者、「欠」＝欠席者、「－」＝議長（裁決に加わらない）																													
陳情第11号	度重なる冠水浸水から地域を守る対策を求める陳情	※陳情第 11 号については、陳情項目ごとに採決																													
	陳情項目1 藤原雨水ポンプ場の早期整備	○	○	/	○	○	○	○	○	欠	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	－	簡易 表決	採 択
	陳情項目2 震災・台風で決壊した堤防の早期復旧による浸水被害の解消	○	○	/	○	○	○	○	○	欠	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	－	簡易 表決	採 択
	陳情項目3 閉伊川河川の浚渫と河川堤防の嵩上げ等の整備強化	○	○	/	○	○	○	○	○	欠	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	－	簡易 表決	採 択
	陳情項目4 度重なる事業費の増嵩、工期の大幅延長等進捗状況に鑑み水門事業の中止等含めた見直し	×	×	/	×	×	×	○	×	×	欠	×	×	欠	○	×	×	×	×	×	×	○	×	/	×	×	×	○	×	－	起立 採決

資格審査特別委員会報告

平成28年9月8日、今村正議員より
松本尚美議員に対する資格決定要求書
が提出されました。
資格決定要求の内容は、松本尚美議
員が市と請負関係にある有限会社マッ
モト機材工業の取締役就任してお
り、同社が平成25年度から3年間で約
4億2千万円の工事を市から請負つ
ていたことから、議員の兼業禁止につ
いて規定した地方自治法第92条の2の規
定に該当するというものです。
この資格決定要求を受け、9月26日
に委員8名で構成する資格審査特別委
員会が設置され、付託されました。
松本尚美議員の資格決定の審査につ
いては、閉会中の継続審査とし、9月
26日から12月2日まで、延べ8回に渡
り、委員会にて審査を行いました。
地方自治法第92条の2では「普通地
方公共団体の議会の議員は、当該普通
地方公共団体に対し請負をする者及び
その支配人又は主として同一の行為を
する法人の無限責任社員、取締役、執
行役若しくは監査役若しくはこれらに
準ずべき者、支配人及び清算人たるこ
とができない」と規定しています。
また、昭和62年の最高裁の判例で
は、当該普通地方公共団体等に対する
請負量が当該法人の全体の業務量の半
分を超える場合は、そのこと自体にお

いて、当該法人は「主として同一の行
為をする法人」に当たるとしています。
これらの前提を基に、委員会にて検討
した結果、松本尚美議員が有限会社マ
ツモト機材工業の取締役を辞任した平
成28年4月15日の時点において、平成
27年度の同社の宮古市からの請負比率
は、少なくとも59・69パーセントを上
回っており、同社は「主として同一の
行為をする法人」であったと判断しま
した。
よって、委員会では、松本尚美議員
は、平成28年4月15日の時点におい
て、地方自治法第92条の2の規定に該
当しており、宮古市議会の議員たる資
格を失っていたと判断しました。
この委員会の報告を受けて、12月7
日の本会議で議員の資格決定について
採決を行いました。
議員の資格を有しないという決定に
ついては、地方自治法第127条の規
定により、出席議員の3分の2以上の
多数により決定しなければならないこ
ととなっています。
採決の結果、賛成24、反対なし（欠
席2、退席1）により、委員会の報告
のとおり決定したため、松本尚美議員
は同日付で失職となりました。

▼お聞かせ下さい

より良い誌面づくりのために

みやこ市議会だよりに
ついて意見や感想を
お聞かせ下さい

議会広報編集特別委員
会ではより良い誌面つ
くりのために、みやこ
市議会だよりについて
の意見や感想を広くお
聞きしています。皆様
のお声をぜひお聞かせ
下さい。



▼ご意見はお便りまたは FAX、
mail にてお寄せ下さい

〒027-8501
宮古市新川町2番1号 市議会事務局
▶ fax：63-9117
▶ mail：gikai@city.miyako.iwate.jp



11月臨時会で 27年度決算認定

11月臨時会で一般会計歳入総額710億403万円、歳出総額640億2988万円を認定

平成27年度決算審査は台風10号災害の關係で9月定例会では行われず、以降の決算特別委員会（委員長・加藤俊郎委員長）は、分科会ごとに審査を行い、11月臨時会で審査の内容が報告され採決の結果、賛成多数で認定されました。

各分科会審査の主な内容は次のとおり。

反対討論

田 中 尚 議員

反対の理由として、第一は、中心市街地拠点施設整備関連事業は、会計法や市の事務分掌規程にも違反しており、結論ありきの事業実施姿勢を認めることはできない。第二は、産業振興に関わる農林水産業予算執行率55・4％と改善されておらずさらなる改善が必要であること。第三は、道路・側溝や街灯整備等住民の生活環境整備予算の充実が必要にもかかわらず3割を超す不用額があり、市民需要の適切な把握と改善をすべきであること。第四に、重点プロジェクト事業のブルーチャレンジ事業が行き詰まっている状況で打開策が不明であり抜本的な見直しが必要である。以上の点から反対するものである。

【総務分科会】

一般管理費

問 時間外勤務手当が26年度と比較し約700万円増えている。1人当たりの時間外勤務の状況は。

答 1人当たりの時間数は、27年度は年間281時間となっている。26年度は252時間。25年度は232時間で、27年度が復興事業のピークと考えている。

人事関係

問 職種別職員の状況はどうなっているのか。震災以降、技術職を派遣職員等で協力いただいている。技師が不足しているのではないか。

答 事業量を見極めながら対応していくが、現在の人数では難しいと考えている。派遣については、国や県、市町村に働きかけをしていく。職員数は9月1日現在で696人。土木技師の正職員は任期付き、再任用含め38人、派遣職員20人、計58人。建築技師の正職員は任期付き、再任用含め11人、派遣職員2人、計13人となっている。

ふるさと納税事務

問 返礼品を導入し事業を実施してみている。評価はどうか。

答 開始当初は12事業者だったが現在は24業者となった。返礼品も27品目から47品目となった。エントリーすれば商品はポータルサイトでPRでき、送料も市の負担である。個人情報も委託事業者が管理することから参加事業者にデメリットはないと考える。特産品の種類など幅広く事業者の参加が寄付の増加に繋がると思う。

車両管理事務

問 震災以降、車両の賃借が増えたが費用対効果はどうか。

答 長く使う車両は購入とし、需要が先まで見込めないものを賃借としている。年数、使用頻度を勘案し安全性と費用対効果のバランスを取り配車している。

公共施設再配置計画策定事業

問 今後の施設維持管理の計画はどうなっているのか。

答 現在、財政課で公共施設等総合管理計画を策定している。公共施設再配置計画は箱ものの部分と理解している。これが付け加えられ総合管理計画が完成すれば宮古市の公共施設のすべての計画が出来上がる。現時点で個々の施設について具体的に動いていないが、実施計画で方向性を示している。

空家実態調査事業

問 委託先はどこで、どういう経過か。

答 指名競争入札で10社応札し落札率94・91％となっている。

問 計画策定にあたり不動産会社の活用を指摘してきたが、どう活用されたのか。

答 空家活用の部分で空家等対策推進協議会を立ち上げ、計画策定していく。協議会委員として土地家屋調査士、宅地建物取引業協会若手支部等の方に入っていく。

防災ラジオ導入事業

問 緊急時にコミュニティFMに割り込むとあるが、緊急時とは何を想定しているのか。

答 地震、津波などJアラートが起動する部分で割り込んでいく設定になっている。

地方交付税

問 地方交付税は、税収が落ち込めば増える訳だが、普通交付税は26年度と比較して約6億円減っている。どのように分析しているのか。

答 市税収入はするように減っているが、基準財政収入額でみると前年対比で7億2800万円ほど増えている。地方消費税交付金が増えている。収入の方が増えているので、それが交付額の増につながっていない。

【教民生分科会】

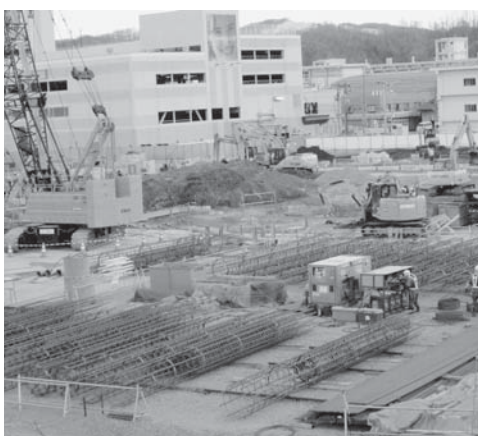
行政連絡員事務

問 行政連絡員の確保など問題はないか。

答 各地域から推薦いただき、確保できている。高齢化が進み、担い手が確保できるのか、今後、現状のように地元の協力が得られるか不安がある。

災害時支援ネットワークづくり推進事業

問 登録者数195人となるが、対象者は何人か。



円と繰越明許5千万円の内容は。

答 不用額1億円は、田老地区の乗り越し道路にかかるもので若手県と調整中であり支出に至らなかったため不用額とした。繰越明許5千万円は、北部環状線第2工区にかかるもので、北部環状線と三陸沿岸道路のインターチェンジの取り付けの関係で国との調整が必要であり、繰り越しとしたものである。

浸水対策事業

問 冠水対策基本計画策定（市内6地区）業務委託とあるが、公表されているのか。議会にも、何らかの形で情報提供するべきではないか。

答 例えば、牛伏地区など道路が冠水する市内の6か所の対策をどうするかというものを基本計画と称して作ったものであり、市全体の排水対策ではないので、必要があれば担当課に来ていただければ公表する。

問 災害公営住宅の入居状況は

答 市で管理する災害公営住宅は563戸、うち山口団地23戸は未完成であるが、入居が決まっている部屋が25戸となっている。県で管理する203戸のうち入居が決まっていない部屋が33戸で、全体で766戸中58戸が空きとなっている。

道路施設等災害復旧事業

問 沼の浜青の滝線の総事業費、総延長は。

答 総事業費31億5000万円、総延長2、180mで3工区に分けて実施している。一部に海沿いを走る道路もあるのので、防潮堤も含めて災害復旧事業として行っている。



答 介護保険認定者、身体障害者手帳所有者等を含めた4400人程度が対象と推計される。震災前から取り組んでいる事業だが、非常時の避難体制の構築までは進んでいない。

国民年金費

問 保険料の免除区分で、学生納付特例と若年者納付猶予の違いは何か。

答 学生は在学している方、若年者は50歳以下の方。学生は本人、若年者は本人と配偶者の前年の所得が一定以下であることが条件となる。

児童措置委託事業

問 保育所の待機児童数はどうなっているか。

答 4月時点で11人、10月には42人となっている。0歳児28人、1歳児10人、2歳児4人、3歳児以上0人。その他申し込みをしたが入所できていない児童が55人となっている。

医師等養成事業

問 医師と看護師の貸付額はどうか。

答 医師が月20万円、看護師が月10万円である。

問 卒業後の動向はどうか。

答 医師は4年生と5年生であるが、5年生には近々宮古病院や診療所を見てもらうことになっている。今年3月に卒業した看護師は市内の病院に勤めている。

ごみ減量化対策事業

問 家庭から出される生ごみの減量を目的として、生ごみ絞りを補助対象としてはどうか。

答 生ごみの水分を少なくするためのツールとして紹介していくことは必要かと思う。

崎山貝塚縄文の森公園複合施設整備事業

問 観光客も立ち寄れる施設であり、もっとPRすべきと思うがどうか。

答 広報、市ホームページ、フェイスブック等で周知しているが、足りないと感じている。今後PRの仕方を考えたい。

【経済分科会】

雇用対策事業（トライアル雇用奨励金）

問 年々件数が減少しているが実績はどうか。

答 22年度9件、23年度2件、24年度3件、25年度13件、26年度8件、27年度5件という推移となっている。

農業振興対策事業（園芸作物等生産支援事業）

問 種苗の支援により生産額にどのくらいの効果があったのか。

答 27年度の販売額は4億4100万円、26年度は4億1500万円、2600万円増という実績である。

鳥獣被害防止対策事業

問 駆除の実績はどうか。

答 鳥獣被害対策実施隊の実績は、ニホンシカが86頭、ツキノワグマの捕獲頭数は4頭となっている。

漁業担い手育成対策事業

問 実績を残している事業である。より一層拡大充実させるためのポイントは。

答 これまでは養殖漁業に就漁する場合に補助し一定の実績を残して来た。これで良しとするのではなく継続していかなければならぬと認識している。今後は漁業全体の担い手、養殖に限らず漁船漁業含めて何かできないか考えていかなければと考えている。

企業誘致事業

問 企業誘致は大事な事業と認識しているが、宮古市には場所や物件がない。今後の基本的な考え方は。

答 工業団地の造成など今までも意見をいただいていた。企業の求めているものがあるというので、幅広く聞きながら進めていかなければと考えている。

【建設分科会】

都市再生区画整理事業

問 鎌ヶ崎・光岸地区の仮換地の進捗状況は。

答 現在、宅地として使用できる割合が全体の面積の7割程度となっている。若干、地権者との調整で遅れる可能性のある箇所もあるが、基本的には年度内に宅地をお返ししたい。

防災集団移転促進事業

問 高浜・金浜地区の横断歩道移設工事について、通常は道路管理者である国が行うものではないのか。

答 国道を渡る横断歩道であるので、本来は国で行うものであるが、今回は防集団地にかかる取付位置の変更であることから、原因者ということで震災対応により設置したものである。

道路維持事業

問 市道に側溝を整備する際にどういう条件で整備しているのか。

答 基本的には、平らであって境があればそこに設置して、側溝の端を境にしている。法面などがあれば法尻に設置するケースはある。

道路新設改良費

問 負担金補助及び交付金の不用額1億

一般質問 ここが聞きたい

市政を問う

- 茂市 敏之 議員(復興を考える会) (8)
- 1 観光振興について
 - 2 大雨への対応について
- 佐々木 重勝 議員(ネクストみやこ) (9)
- 1 学校林の現状と今後の展望について
 - 2 公園の管理状況について
- 小島 直也 議員(公明党) (10)
- 1 ふれあい公園の復旧について
 - 2 公園内の樹木の管理について
 - 3 街路樹の管理について
- 工藤 小百合 議員(ネクストみやこ) (10)
- 1 清水川の整備について
 - 2 教職員の現状について
 - 3 仮設住宅の集約、撤去、整備について
- 内館 勝則 議員(無所属クラブ) (11)
- 1 「産業立市」「教育立市」の評価と総括について
 - 2 公共施設等管理計画から見た財政見通しについて
 - 3 台風 10 号被害の検証と対応策について
 - 4 高齢化の進行と認知症対策について
- 田中 尚 議員(日本共産党) (12)
- 1 災害に強いまちづくりについて
- 竹花 邦彦 議員(新風クラブ) (12)
- 1 J R山田線に係る課題について
 - 2 保育所の待機児童について
 - 3 新規高卒者の就職内定状況について
- 今村 正 議員(無所属) (13)
- 1 台風 10 号による水害の検証と対策について
 - 2 高齢運転者対策について
- 須賀原チエ子 議員(ネクストみやこ) (14)
- 1 相次ぐ水害による人口流失に歯止めを
 - 2 ベットと共生する社会づくりを
 - 3 八木沢地区センター整備計画の進捗状況は
- 橋本 久夫 議員(ネクストみやこ) (14)
- 1 事前防災行動計画(タイムライン)導入について
 - 2 大型クルーズ船誘致における港湾戦略は
 - 3 食品ロスについて
- 藤原 光昭 議員(新風クラブ) (15)
- 1 台風 10 号による災害復旧について
 - 2 農業振興について
- 中島 清吾 議員(日本共産党) (16)
- 1 定住化促進策について
- 古舘 章秀 議員(ネクストみやこ) (16)
- 1 台風 10 号における災害対応策等について
 - 2 森林道路整備と林業活性化対策について
 - 3 宮古のレスリング・セーリング競技の推進について
- 落合 久三 議員(日本共産党) (17)
- 1 台風被害を踏まえた河川改修と市街地の冠水対策について
 - 2 行政評価について
- 鳥居 晋 議員(復興を考える会) (18)
- 1 新道の駅たろうと田老地区の観光について



茂市 敏之 議員

質問 観光振興政策は

答弁 ビジョンのコア プロジェクトで示す



浄土ヶ浜観光船

問 3月に策定された宮古市観光振興ビジョンでは、エコツーリズム等主眼を置いているが、これらは観光政策としては枝葉の部分である。政策の幹は、観光客を宿泊させる方法、外貨を落としていただける方法を考えることだ。震災特需が終わったとき、観光が地方創生の黒柱として宮古市の経済を支えている状況をつくり出していなければならぬ。市当局は、新しい観光地を開発す

答 山本市長 経済効果については重要と認識している。ビジョンでは、エコツーリズムや学ぶ防災の取り組みを推進している。フェリー航行も見据え、修学旅行等の誘致にも取り組んでいる。具体的には観光振興ビジョンのコアプロジェクトで示

問 大雨への対応について 台風10号についての対応に反省する点はないか。昨年提言した事前防災行動計画は策定されていたか。また、防災無線で放送する場合の改善点はあるか。地域住民に対し、誰が周知徹底するか決めておくべきだ。

答 山本市長 防災無線での情報伝達が長文となり、市民を混乱させた。現在は改善している。事前防災行動計画はまだ策定していない。至急検討する。防災無線の放送では、簡潔明瞭に趣旨を理解していただくように伝達に心掛ける。理想的な形としては、各地区に自主防災組織が結成され、避難誘導を行う担当を定めていただくことだと考えている。



佐々木 重勝 議員

質問 学校林の現状と 今後の展望は

答弁 利活用の 継続実施は難しい



全国緑化推進コンクール受賞記念碑

問 学校林の育成管理は児童生徒が体験学習の一環として学校と地域が一体となり取り組んで来たものと思うが、制度導入目的や現状の箇所数および育成管理状況はどうか。自然との触れ合いや体験学習等、今後の利活用の展望について伺う。

答 伊藤教育長 学校林は明治28年の国による学校林設置の訓令が始まりとされ、全国的に

問 公園の管理をどう考えるか 市民が自然との触れ合いや安らぎを求め集う公園の管理状況について

答 山本市長 都市公園と農村公園合わせて50箇所定期的に巡回並びに保守業務委託し

次の点を伺う。市の管理が及ぶ箇所数及び遊具等の保守点検はどうか。園内の樹木について枯れ枝が見られるが対応をどのように検討しているか。また、地域住民と連携しての維持管理や将来における公園の役割をどのように思っているか伺う。

次点を伺う。市の管理が及ぶ箇所数及び遊具等の保守点検はどうか。園内の樹木について枯れ枝が見られるが対応をどのように検討しているか。また、地域住民と連携しての維持管理や将来における公園の役割をどのように思っているか伺う。



小島 直也 議員

質問

ふれあい公園の
復旧計画はどうか

答弁

県が発注作業に入り
推進している

台風後のふれあい公園

問 台風10号の被害にあい、ふれあい公園が使えない状態になっている。市民は台風以前のように復旧を待ち望んでいる。市民の心の復興、健康増進のためにも、早い復旧を望むが、市の計画はどのように進んでいるのか。

期の復旧を目指しているとのことである。

答 ふれあい公園は、市が県から委託を受けて、維持、管理を行っているが、復旧計画そのものが県の事業であり、早

■公園の樹木の管理について

問 仮設住宅が撤去された後の公園を、安心して使えるように、適切な樹木の管理が不可欠となる。安全対策はどうか。

■街路樹の管理について

問 板屋、西ヶ丘地区の市道の両側の街路樹の管理は、適切に行われているとは思えない。剪定の技術向上を図り、景観の素晴らしい街づくりを、推進すべきと思うがどうか。

要する箇所の規模、影響度合い、緊急性等を考慮しながら対応している。景観に配慮した街路樹の管理については、維持費との兼ね合いから難しい問題である。先進事例を参考にしながら、どのように維持していくかを検討していく。

答 山本市長

答 山本市長

答 山本市長

ふれあい公園は、市が県から委託を受けて、維持、管理を行っているが、復旧計画そのものが県の事業であり、早

公園の利用者や近隣の歩行者に、危険と思われる枝などの除去に重点を置

道路維持作業については、対応を



工藤 小百合 議員

質問

清水川整備は

答弁

どのような対応が
効果的か検討する

清水川の整備を望む

問 震災後、鉾ヶ崎は都市計画事業により整備され、清水川も鉾ヶ崎小学校付近から下流域は川幅・高さも十分に整備されているが、上流側は川幅も狭く、民家が密集している。台風10号以前にも何回となく川の増水により被害を受けている。市民が安心して暮らすために清水川の整備が必要と思うが、市の考えを伺う。

答 山本市長

清水川は、昭和50年に指定を受けた準用河川である。台風10号では、清水川上流部に設置された砂防ダムが埋まって、下流部で石や流木により河川の一部が閉塞したことを確認している。今後は、どのような対応が効果的か検討していく。

問 学校で1クラス減ると先生が2人減るが、仕事量は減らない。その負担が、残業、土日出勤である。中学校ではクラブの顧問も務める、勉強と部活は両輪であると考えているが、教職員は両立できているのか。次の点について伺う。①実務労働時間は震災前と比較して増加しているのか。②精神的負担増による心のケアについてはどうか。③増員について市は把握しているのか。④経験がない教

員がクラブの顧問になることに対する不安への対応についてはどうか。

答 伊藤教育長

①時間外勤務は、小学校で平均40時間、中学校で平均60時間程度、100時間を超える教職員も30名程度いた。震災前は調査結果が無く、比較できない。②個々の状況を正しく把握することが大切である。③県は総合的に判断し、配置する。④「JHSパワーアップ作戦事業」を行っている。

■教職員の現状について



内館 勝則 議員

質問

産業立市、教育立市の
評価と総括を

答弁

基金の創設等の
独自施策で成果前進

農業の一翼を担う新規就農者

問 市長はマニフェストに産業立市、教育立市を掲げ取組んできたがこれまでの経過をどのように評価し総括しているか伺う。

を支援し地域産業全体の振興を図ること、市民所得を向上させることを目標に努力してきた。産業立市実現のために、産業振興基金を創設し第一次産業の担い手育成事業と全産業を対象とした補助金により各分野で様々な事業を展開してきた。教育立市は、子ども読書活動支援事業や教育振興基金による子どもの「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」の育成などに取り組んできた。

■公共施設等総合管理計画から見た財政見直し

問 認知症患者数は近年大幅に増加しているが、取り組みについて伺う。

答 山本市長

本市では認知症対策として「シルバーSOSネットワーク宮古」や認知症サポーター養成講座事業等を実施し成果を上げている、引き続き安心して暮らせるまちづくりを進めていく。

答 山本市長

産業立市と教育立市は、安定した仕事を携って、子どもを幸せに育てられるまちの実現を目指している。産業立市は一つの産業に偏らず、全ての産業がひとしく発展するように、それぞれの産業

計画は財政負担を軽減及び平準化し最適な配置を実現するための各個別計画の指針で、個別の積上げにより財政見直しを検討する。



田中 尚 議員

質問 災害に強いまちづくり に住民合意を

答弁 東日本大震災と 同様に住民意見を反映



通行不能となった106号バイパス

問 津波や洪水対策施設となる防潮堤や堤防整備など「まちづくり」は行政の押し付けでなく「住民合意」を前提に計画を策定すべきと考える。市長の認識はどうか。

答 山本市長

東日本大震災時の復興計画策定手法で市民意見を聴取し、計画に反映する取組みを行っており、今後の災害復興も同様に住民意見を反映していく。

問 浸水被害が相次いでいる。津波で釜石市の湾口防波堤や当市の津軽石川水門など、その効果などの検証が不十分なまま復旧・増強、増設工事が先行している。市長はこれら施設の効果に関する検証は十分行われたとの認識か。

答 山本市長

検証は国、県の検証結果をもとに各地域のまちづくり計画とあわせて検討され、県が整備方針を示している。

問 台風10号による豪雨災害は河川からの浸水が大きな要因だ。内水をくみ出すポンプの設置が望まれる。市が認識している設置必要箇所および整備状況と対策はどうか。

答 山本市長

ポンプ設置が必要な箇所は新川町、藤原町地区及び宮町地区である。平成29年度から工事に着手したいと考えている。なお、他の地区もどのような対策が必要か、計画を策定していく。

問 河川の氾濫など洪水対策は河川内堆積土砂の浚渫や地盤沈下なども考慮した堤防のかさ上げが必要と考える。そのためには河川の総点検が必要と考えるか。

答 山本市長

県に早急な対応を要請したところ、長沢川、刈屋川の災害復旧とともに河道内の堆積土砂も優先順で、浚渫を進めていくとのこと。



竹花 邦彦 議員

質問 山田線の新駅設置計画 の進捗状況は

答弁 来年度に具体的調査・ 設計を実施



新駅設置検討が進められている
八木沢地区

問 JR山田線宮古・釜石間の三陸鉄道移管に伴い検討されている新駅設置計画（津軽石弘川・八木沢・田老）について、現在の進捗状況を伺う。

答 山本市長

現在、東北運輸局や岩手県関係機関を含めて事業スキームの協議を進めている。整備財源として国庫補助金及び過疎債を充てるためには、三陸鉄道が事業主体となることが要件となるが、現鉄道

事業者及び土地所有者はJRであることから、整備手法を協議している。加えて、国庫補助要件とされる「地域公共交通網形成計画」の今年度中の策定に向けて協議を進めている。

これらを確定した上で、来年度に各駅に係る具体的な調査・設計を実施したいと考えている。

■待機児童は解消されているか

問 昨年11月現在の本市の待機児童数は38人であった。市長は、本年度に待機児童の減少、解消が期待できる旨の答弁をされたが、期待どおりの状況にあるか。待機児童の現状を示されたい。

答 山本市長

本市の待機児童数は10月1日現在、42人（0歳児28人、1歳児10人、2歳児4人）となっている。3歳未満児の保育所入所希望が増加していることもあ

り、待機児童の解消に至っていない。今後も継続して保育士の確保に努めるとともに、小規模保育事業等の地域型保育事業について取り組みを進めるなど、待機児童の解消に努めたい。



今村 正 議員

質問 洪水被害の徹底的原因 究明と対策を

答弁 グリーンダムや 調節池等で対処する



津軽石川を流れるユニットハウス

問 市街地の氾濫を、人為的な工作物が誘発した内水氾濫と推定した研究者もいたが、河口に近い藤原等の地域は、通常でも大潮の時期等には海水が下水を逆流し、道路（市道・国道等）が冠水する現象が起きた。河口部に流入する小河川や下水に、高機能のポンプ付きフラップゲート等の設置が必要と思われる。

答 山本市長

山間部への長時間にわたる多量の降雨及び沿岸部への短時間の集中豪雨、並びに、河川に土砂が堆積し、樹木や草木が繁茂している状況にあった。グリーンダムや調節池、貯留槽に雨水をためる

庄による決壊等を招かぬよう補強とかさ上げが喫緊の課題である。洪水災害の徹底した原因究明と適切な対策について伺う。

■高齢運転者対策は

問 高齢運転者による死亡事故が相次いでいる。車が必要な地域での高齢者の移動手段の確保なども含めて検討が必要だ。過疎地の足として「自家用タクシー」が、京都府京丹後市でスタートした。この取り組みは地元NPO法人が市の補助金を得て始めた事業で、スマートフォンなどのアプリで車を呼ぶという

答 山本市長

公共交通空白地の解消を目的として、タクシー業者に委託して、新里・川井地区にそれぞれタクシーを1台配置しており、主に高齢者の通院や買い物等に利用されている。



須賀原 チエ子 議員

質問 水害による人口流失に歯止めを

答弁 県管理河川の早急な整備を要請



水が流入し壊れていた堤防

問 相次ぐ水害に市民は恐怖を隠し切れない。二度も被害に遭った方もおり、このままでは本市に見切りを付け、人口流出が起これるのではと危惧している。その対策はどうするのか。台風被害者への心のケアはどのように行われているのか。

答 山本市長

毎年、県に河川の整備を要請しているが、台風被害を受け、改めて早急な対応を要請した。長沢川、刈屋川の災害

復旧は元より、優先順位を定め順次浚渫を進める。心のケアは、台風被害の翌日から、被害の大きかった地区や避難勧告が出された地区の妊婦・乳児の世帯を優先的に約2,600世帯及び応急仮設住宅を訪問した。ケアが継続的に必要な方については、県の宮古地域こころのケアセンターから支援を受けて対応している。

■ペット同行避難の構築を

問 災害時、避難所にペット同行避難をさせることは、被害者を出さないためにも必要と考える。市の考えを伺う。

答 山本市長

昨年度に市が策定した避難所開設・運営マニュアルにそれぞれの避難所でペットの飼育スペースの例示等を行った。避難訓練への参加や実施などを通じて関係団体と連携して課題を克服していきたい。しつけにも使えるドッグランはグ

リーンピア三陸みやこのスケート場を利用し整備する。

問 八木沢地区センター整備計画の進捗状況は八木沢地区センターの整備を住民は期待している。進捗状況について伺う。

答 山本市長

八木沢団地内の市有地に新設平成29年度に実施設計・地盤調査、平成30年度に工事という計画で進める予定である。



橋本 久夫 議員

質問 事前防災行動計画タイムライン導入を

答弁 空振り率が高くなる課題がある



台風10号で落橋した刈屋川の橋

問 大規模災害に備える事前防災行動計画「タイムライン」は、「いつ」「誰が」「何を」するのかを時系列で整理した防災計画だ。文書や表で示し、チェックリストとして活用することが、対応の漏れ、抜け、落ちがなくなる先手必勝型の防災だ。本市でも導入は有効と考えるが見解を伺う。

答 山本市長

アメリカが発祥のタイムラインは、台風が接近する5日前に発動した場合は、

合、空振り率が高くなるなどの課題がある。当地に有効かどうか、検討すべき事項が多いと考えている。

■防災情報発信体制は有効だったか

問 台風10号における防災情報発信体制はどうか。

答 山本市長

避難準備情報、避難勧告等を発令できたことから有効だったと考えている。

■大型クルーズ船誘致の展開は

問 10万ト超の外国クルーズ船を宮古に誘致する報道があった。誘致に向けた今後の展開を伺う。

答 山本市長

従前より行っている日本船のポートセールスに加え、海外のクルーズ船にも拡大していく。誘致を契機に他港との連携方策も研究していく。

■食品ロス対策を

問 売れ残り、食べ残しなど本来食べられるはずの食品が廃棄される

「食品ロス」。これを削減するための「3010運動」がある。本市でも取り組むべきだが。

答 山本市長

市としても運動への取り組みを呼びかけ、食品ロスを削減し、ごみ減量を図っていく。

※「3010運動」とは宴会開始の30分間、終了前の10分間は自席にて料理を楽しむ、「もったいない」を心がけようという啓発運動。



藤原 光昭 議員

質問 台風10号による災害復旧は

答弁 防災の視点で工事に努める



滝ノ沢が増水し市道端内線上を流れる

問 刈屋地区の市道端内線に面する滝ノ沢の増水により、流域付近の民家や工場に大量の土砂が流入し、被害が拡大した。今後は、原形復旧に留まることなく、防災対策工事に取り組まれないか。

答 山本市長

今回の台風被害の状況を教訓に、これまで以上に防災対策と地域内巡視を強化し、防災対策工事に努める。

■農業振興について

問 多くの農業者が高齢化し、担い手不足により遊休農地と耕作放棄地が増えている。地域ぐるみで農地を守るため、集落営農に積極的に取り組むべきだ。また、新たな制度の農地中間管理事業をどのように進め、取り組んでいくのか。

答 飛澤農業委員会会長

平成30年の設置に向けて、着実に手続きを進めていく。最適化推進委員の

活動は、マスタープランなどの話し合いへの参画、戸別訪問等を通じた農地の貸し手、借り手の掘り起し、遊休農地対策として農地利用調査、農地中間管理機構との連携で事業の推進に取り組んでいる。

■担い手育成が重要

問 人口減少や高齢化が進む中で、農業だけでは収益確保が難しく、他の産業と合わせた生活スタイルが必要である。宮古型農業を維持発展させるための

担い手育成を拡充すべきだが、見解を伺う。

答 山口副市長

今まで以上に行政、農業委員会、農協など三者一体となって、これからの農業を考えていく時期だ。これからは兼業農家の枠で考えてきたが、これからは「兼業農家」いわゆる農地を持っている方は農業を諦めず、農家としての意識を持って頑張ることができるよう支援していく。



中島 清吾 議員

質問

待機児童を
解消できない要因は何か

答弁

入所ニーズ、保育士数
確保が要因



認定こども園

問 待機児童を解消できない要因と、保育士確保を含めた待機児童解消策について市の考えを伺う。

答 山本市長

待機児童数は現在42人という状況で、3歳未満児の入所ニーズの増加と保育士数を確保できない状況が大きな要因と考える。正規職員及び退職した保育士の再任用と合わせ臨時保育士の採用を進めるほか、潜在的な保育士の掘り起こし

に努める。また、地域型保育事業について取り組みを進めるなど待機児童の解消に努める。

問 学校給食費の無料化について市の考えを伺う。

答 伊藤教育長

学校給食法第11条第2項では、給食センターなどの施設や設備の維持管理費と運営に伴う調理などの人件費は自治

体負担、それ以外の食材費は保護者が負担すると定められている、学校給食地産地消推進事業補助金の導入等により、保護者の負担軽減に努めている。また、経済的理由による要保護者等や東日本震災、台風10号の被災世帯に対しては、就学援助制度により給食費を無料にしている。一方で少子高齢化、人口減少により給食費無料化を施策に掲げ取り組んでいる自治体もあるが反映されていないのが

現状であることから、当市では学校給食の完全無料化は考えていない。

問 高校卒業までの医療費の無料化について市の考えを伺う。

答 山本市長

高校生を対象とした医療費助成については医療費全体の状況を勘案し、国の制度の動向を踏まえたうえで研究していく。



古舘 章秀 議員

質問

流出作業道を
林道として整備を

答弁

森林形態を踏まえ検討



早期の復旧を待つ森林作業道

問 ①林業の最盛期の好景気に支えられ素材生産業者が道路を開設し、木材の搬出を行った。その道路を森林の整備に利用してきたが、台風10号で道路が流出し、利用不能となった。森林整備に欠かせない道路を林道として整備すべき。②林業の担い手対策を具体的に示したい。

答 山本市長

①森林道路整備については、道路開設時の経緯・経過と現状の森林の形態

も踏まえ検討する。②宮古市林業再生プラン等で担い手対策の検討を進めている。若者の目が林業に向けられる対策を講じたい。

問 ラジオ等の難聴地域の解消を

台風10号災害において、約2km区間で数箇所が通行止めとなり、情報もなく、4時間も車中待機となった。国道沿線等のラジオ難聴地域の解消と防災行政無線子局の充実を図るべき。

答 山本市長

地形的にラジオが聞き取りにくい地域が残っている。市内全域のラジオ難聴地域の解消は難しい。川井地域の防災行政無線施設を整備中で24子局に11子局を新たに増設する。

問 レスリング等を国体遺産として推進を

希望郷いわて国体レスリング・セーリングは大成に終わった。国体遺産として、少年・少女の育成に取り組みながら選手強化を図りつつ、宮古

市はレスリング・セーリングの街として県内外に発信し、各種大会の誘致を推進する体制を構築すべき。

答 伊藤教育長

全国大会等の誘致は、国体競技の開催によって培われた経験をレガシーとし、各競技団体との連携を深め、競技力向上につながる大会の誘致を検討。各種大会を誘致する体制は、スポーツ・ツーリズムの視点も入れ、研究していく。



落合 久三 議員

質問

台風被害の甚大さの
要因は

答弁

多量降雨と
河川堆積物が



大震災と台風10号とダブル被災した宮古市

問 台風被害の甚大さの要因原因をどう捉えているか、河川周辺地域と市街地とそれぞれ答弁を求める。

答 山本市長

山間部への長時間多量の降雨と河川の土砂堆積、樹木繁茂等が考えられる。市街地の被害は沿岸部への短時間の集中豪雨と考える。今後、雨量や水位情報収集、データー処理能力の向上、避難勧告へ連動させる取り組み、河川の浚

渫、樹木伐採も必要である。

問 県管理の閉伊川、津軽石川の改修事業のポイントは何だと考えるか。

答 山本市長

河川内の土砂浚渫、立木の除去、水門のフラップ化などがあげられる。市街地の対策は水路整備と内水排水が困難になった場合の強制排水が有効と考え

る。新川町、藤原、宮町は平成29年度からポンプ場設置整備に着手する。

問 行政評価の目的、進捗状況は

「無駄を省き事業の優先性、緊急性に基づいて」の視点で事務事業評価を行うことが重要であり目的、進捗状況、最終的な総合評価のうえ、どのような手順で評価が行われていくのか。

答 山本市長

効率的な行財政運営を確保するた

め、事業の成果、達成度を明らかにするためである。後期基本計画に基づき施策、基本事業、事務事業を対象とする。施策評価は担当課長、基本事業は係長、事務事業は担当者が行う。事務事業総合評価は拡充、縮小、廃止、継続、改善して継続、終了、のいずれかを決定する。現在、取りまとめを行っている。



鳥居 晋 議員

質問 新「道の駅」たろうの運営方法は

答弁 平成29年度中に方針決定する

問 旧「道の駅」たろうは、借地の契約満了に加え老朽化も激しく、新築移転はいくタイミングだったと考える。

新「道の駅」たろうは、国土交通省の全国重点「道の駅」に選定され、その役割は大きく、地域及び市の経済、観光の発展にも寄与する施設と期待するところだ。そこで、次の点について伺う。

①新「道の駅」たろうの管理運営について。②重点「道の駅」としての具体的な

取り組みについて。③成功のポイントとしての集客の方法は。④集客のポイントである三王周辺の復旧、整備は。

答 山本市長

①国土交通省がトイレ・休憩施設・交通情報提供施設を、市が農林水産物の直売施設と観光情報センターを整備する。管理運営方法については、平成29年度中に方針を決定する。

②直売施設の整備を進め、地元で水揚げ

した魚介類の直売、加工品販売や地元農産物等の直売により、地域の農林水産業の振興を図る。

③三陸沿岸道路から誘導する看板の設置、多言語による観光案内機能の整備、地域の特色にあふれたイベントの開催や、特産品の販売等がポイントとして挙げられる。

④平成28年度の工事についてはすでに着手しており、三王団地から三王岩に至る



看板は誘客の大きなポイントになる



常任委員会視察報告

宮古市の様々な懸案の解決のために、各委員会で先進地の視察を行いましたので報告します。

教育民生常任委員会

●栃木県大田原市・全国に先駆けて実施している学校給食費の無料化について

11月10日、栃木県大田原市の学校給食費の無料化について視察した。学校給食の無料化は、市長の公約であり「すべて

子供向けの大型屋内遊戯施設の設置が様々なアイデアにあふれていた。市民交流センター、ショッピングセンターと図書館と一時保育センターなどが併設されており、入込客数の増加を押しあげていることがわかった。

経済常任委員会

●群馬県館林市・店舗リニューアル助成金について

11月9日、館林市で行われている「店舗リニューアル助成金」について視察した。館林市では、地域経済の活性化のた

ば、商店街の若返りにもつながり、一種のカンフル的な役割を担っている。

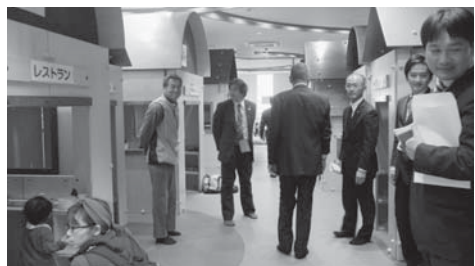
●長野県小布施町・六次産業化へのあゆみ「協働と交流のまちづくり」の経過と特徴について

11月10日、長野県小布施町にある株式

は、子どもたちの未来のために」を実現するための施策の1つとして、平成24年10月に給食費完全無料化を始めた。加速する少子化、子どもの貧困など対策は急務であり、保護者の教育に関する負担の軽減を図り、地域社会全体で子育てを支える方策として、無料化を実施することは大きな価値があるとしている。給食費の無料化を実施するためには、年間3億円の固定経費が必要となることから、市を挙げて行政改革の推進を図り、経費の節減や合理化等により予算の配分を可能としている。

●栃木県小田原市（子ども未来館）・地方の活性化に結びついた子ども未来館について

11月10日、栃木県小田原市の地方活性化に結びついた子ども未来館を視察した。子ども未来館は、中心市街地の空洞化にストップをかけるため、建設、開館した施設で、「子ども未来館」が、年間の利用者40万人集めるほど成功した経緯と現在の運営方法を学んだ。



大田原市・子ども未来館

●東京都世田谷区（世田谷ものづくり学校）・廃校利用について①

●山形県山形市（山形まなび館）・廃校利用について②

11月11日、中心市街地を活性化する目的で、有形文化財の古い学校に手を加え、賑わいの創出にチャレンジした取り組みを行っている「山形まなび館」を視察した。山形まなび館は、歴史的遺産の保存と、現在の街中の空洞化に歯止めをかけた成功事例であり施設そのものは存在感がある。廃校した学校を有効活用したこの施設は、芸術、文化活動の交流場所になっており、館外での地場産品の販売も行われ、市民の憩いの場となっている。また、市内の遺跡から出土した文化財を展示した部屋もあり、山形市の歴史にふれることができた。



山形まなび館



館林市役所



社員から説明を受けながら町並みを視察

議会報告会開催

宮古市議会では、議会基本条例に基づき、11月15日、16日、17日の3日間、議長を除く26名の議員が5班に分かれ、15会場で議会報告会を実施し、延182名の出席をいただきました。今回は9月定例会をはじめ、人口減少対策や台風被害による主な被害状況と議会の審議状況を説明しました。その後において出席者により台風10号被害にかかわる質問や意見などをいただきましたので項目ごとにその内容の一部をお知らせします。

【台風10号被害関連について】

問 震災と今回の台風とでは支援内容が違うのか。

答 国からの予算が決まっていないので、まだ十分な支援はできていないが市は震災時と同等にしようと考えている。

問 旧茂市小学校にゴミの山があるがいつ頃の撤去となるのか。

答 閉伊川沿いは県が、それ以外は市が撤去することになっている。市に問い合わせる。

問 アイオン台風では800mmの雨が降ったが、堤防のシミュレーションは何mmで行ったのか。

答 当時は堤防がなかった。現

在は同様の雨で超えることはないと思われる。

問 台風被害で道路が崩れている部分がある。地元でカラーコーンや点滅灯を設置している場所もある。市は市道の管理をしっかり行っているのか。

答 台風被害については現在査定中。道路等は12月中に査定する場所もあると聞いている。パトロールで足りない部分は郵便局などと協定を結んで調査しているが、場所を教えてもらえれば市に調査に行くよう伝える。

問 閉伊川水門の建設工事が台風被害に与えた影響を検討したか。

答 今回の台風被害に影響を与えたかどうかの検証結果はまだ出ていない。

問 宮古市の危機管理体制はどうなっているのか。

答 河川の水門閉鎖については現在検証中。そのほかの原因究明についても調査中である。また、地震津波と違い、沿岸直撃台風のマニュアルができていなかった。

問 台風10号の被災による補助はどうなっているのか。

答 補助はそれぞれの内容で変わってくるが、市民向けのほか事業主向けも考えている。補助事業はできる部分から予算をつけている。

問 台風10号で道路が土砂崩れとなり、車3台が流される大水が出た。市から「こは青線だからやれない。」と言われた。市の対応に不満を持っている。住宅が何戸もあるので市で直してほしいが。

答 私道路の舗装は3世帯以上あれば2分の1補助制度（上限100万円）があるが検討課題でもある。まず現地を確認させていただく。

問 今回の台風災害において、役所の機能が働いたか疑問だ。避難指示も聞こえなかった。行政側はもっと危機感を持つべきだ。

答 道路が寸断されている中、総合事務所職員も災害対応に一生懸命頑張ったと思う。もっと危機感を持つことも確かであり、今後検証していく必要がある。

問 台風10号災害について、行政サイドの事務的検証だけでなく、避難者がどういう行動をとったか検証する必要があるのではないか。また、避難所の検証もすべきと思う。

答 避難所のあり方についても議会の検証作業の中で行っていく。

問 台風で公用車が73台も被災するというのは市の危機管理が甘いのではないのか。

答 災害対策本部の立ち上げは早かった。東日本大震災の検証が十分活かされていないという声が市民から聞かれるのも事実だ。公用車が被災したことで災害対応の初動が遅れたことは否めない。

問 台風10号でいたるところの林道が被害を受けているが、復旧の見通しはどうか。

答 12月に災害査定を受けることになっている。来年早々には復旧工事には着手すると思う。

答 市役所整備計画については、国が交付税で補填する合併特例債制度を使うので、市は財政破綻が起きることは無いと言いつけている。具体的な計算の根拠も示している。市のホームページにアクセスすると分かると思う。

問 新庁舎の建設費110億の内訳は。

答 復興交付金28・5億円、災害復旧費2・6億円、地域医療交付金1・7億円、合併特例債57・3億円、一般財源12・0億円となる。

問 新庁舎の駐車場は料金を取るという話だが、無料でもいいのではないのか。

答 市役所に用事がある方は無料時間となるよう検討中。完全無料にすると、市役所に用がない人でも駐車場を利用する可能性がある。

問 新庁舎ができた場合、現庁舎の跡地はどうなるか。

答 現庁舎は解体予定。議会では特別委員会にて現庁舎跡地の利用について提案書を作成中。

【政務活動費について】

問 全国で政務活動費問題が話題になっている。報告会の度に宮古市の状況を説明してほしい。

答 政務活動費使用状況の説明、資料配布については検討する。収支の一覧を議会のホームページで公開している。

問 宮古市議会では政務活動費は前金か、それともその都度交付されるのか。

答 年額15万円を一括前金で交付される。



【防災関連について】

問 山の木を切って保水力がなくなったところに雨が降っての災害のように思えるが、無計画に木を切っているのではないのか。

答 無計画には木は切っていないようだ。

問 河川に木が多く生えている。河川整備をしなくてはいけないのではないのか。

答 県が河川整備の計画を作っている。排水ポンプも整備された配電盤が浸水した場所もある。安心して使える河川整備を要望していく。

問 防災無線が聞こえないため、不安な生活をしている。

答 具体的に聞こえない場所も伺ったので危機管理課に伝え、調査、改善するよう伝える。

【地域の問題について】

問 今はパソコンで全国を調べることができるが、大体調べがつかないので政務活動費はあまりいらぬのではないのか。調査できない部分に政務活動費を使っているのか。

答 大事なご指摘と思う。ネットで必要な情報は取れ、政務活動費を使わずとも資料入手できる環境はそことおりである。ただそれで足りるかどうかという一面もある。

問 赤前復興団地からの道路に歩道、カーブミラー、外灯、滑り止めの砂を早く設置してほしいが。

答 外灯は業者に発注になっている。外灯以外の件は市に伝える。

問 鳥獣による被害が年々ひどくなっており、田畑の収穫量も減少している。今後の対応はどのようなになっているか。

答 鳥獣被害対策については各地区から要望が出ており、市は電気柵の補助を行っている。猟友会に対しても補助金を出し、駆除に力を入れてもらっている。

問 キュウリ沢の道路は、当初「来年3月にできる」とのことだったが、今の状況ではできそうもない。市としてどのように考えるか。

答 一部の地権者の合意が得られず遅れているとのこと。詳しい内容は後ほど回答する。

問 国道340号は着々と整備が進んでいる。小国地区は通過地点となってしまうかと心配だ。道の駅は実現するのか。

問 避難所や防災倉庫の鍵を行政以外には誰が保管しているのか住民はわからない。行政と地域住民が連携を密にしておかないと災害時は機能しない。

答 鍵の保管、開閉管理等については市に確認する。



【定住促進について】

問 若い人たちが地元にとどまる施策を考えてほしい。

答 議会でもいろいろ議論している。

問 空き家が増えてきたので対策を検討してほしい。

答 議会でも特別対策委員会にて空き家対策を検討中である。

問 少子化と若者の流出が深刻に感じる。宮古市が掲げる教育立市と産業立市では産業立市が

政務活動費の使用状況をお知らせします

政務活動費とは、議員が行う調査研究その他の活動に資するために必要な経費の一部として市から交付されるもので、交付額は議員1人につき年額 15 万円です。

政務活動費は、条例で定められた使途基準に従って使用し、どのような経費にいくら支出したのか、年度末に領収書の原本を添えて報告することになっています。経費が 15 万円に満たなかった場合は残金を返還し、15 万円を超えた場合は、超えた分を自己負担することになっています。

平成 27 年度は全議員（28 名）が交付を受けました。議員ごとの使用状況については、下の表をご覧ください。

◆政務活動費の使用状況（平成 27 年度）（単位：円）

議員氏名	政務活動費（交付金）の使用状況			政務活動に要した経費（自己負担分を含む）					
	使用額	返還額	使用率(%)	研究研修費	調査旅費	資料作成費	資料購入費	広報費	合 計
今 村 正	150,000	0	100.0	0	0	0	37,116	210,532	247,648
小 島 直 也	119,125	30,875	79.4	104,740	0	0	14,385	0	119,125
近 藤 和 也	150,000	0	100.0	0	141,659	0	9,876	0	151,535
佐々木 清 明	129,616	20,384	86.4	54,940	74,676	0	0	0	129,616
白 石 雅 一	128,031	21,969	85.3	54,940	61,091	0	12,000	0	128,031
鳥 居 晋	58,011	91,989	38.6	54,940	0	0	3,071	0	58,011
中 島 清 吾	150,000	0	100.0	78,784	74,316	0	0	0	153,100
伊 藤 清	143,406	6,594	95.6	0	133,530	0	9,876	0	143,406
内 館 勝 則	53,266	96,734	35.5	0	40,930	0	12,336	0	53,266
北 村 進	117,706	32,294	78.4	0	113,775	3,931	0	0	117,706
佐々木 重 勝	71,423	78,577	47.6	0	60,115	0	11,308	0	71,423
須賀原 チエ子	149,985	15	99.9	48,070	101,915	0	0	0	149,985
高 橋 秀 正	150,000	0	100.0	49,800	0	0	33,715	69,234	152,749
橋 本 久 夫	129,110	20,890	86.0	0	100,399	0	28,711	0	129,110
古 館 章 秀	139,531	10,469	93.0	0	127,195	0	12,336	0	139,531
工 藤 小百合	150,000	0	100.0	33,660	122,379	0	0	0	156,039
坂 本 悦 夫	150,000	0	100.0	196,240	0	0	0	0	196,240
長 門 孝 則	104,650	45,350	69.7	0	72,812	0	31,838	0	104,650
佐々木 勝	126,270	23,730	84.1	34,930	82,316	0	9,024	0	126,270
落 合 久 三	121,094	28,906	80.7	79,764	41,330	0	0	0	121,094
竹 花 邦 彦	125,742	24,258	83.8	0	72,445	0	53,297	0	125,742
松 本 尚 美	91,892	58,108	61.2	0	72,452	0	19,440	0	91,892
坂 下 正 明	111,566	38,434	74.3	98,071	0	0	13,495	0	111,566
茂 市 敏 之	42,610	107,390	28.4	41,010	0	0	1,600	0	42,610
藤 原 光 昭	150,000	0	100.0	0	172,967	0	0	0	172,967
田 中 尚	150,000	0	100.0	68,166	73,726	0	20,620	0	162,512
加 藤 俊 郎	120,686	29,314	80.4	0	117,615	0	3,071	0	120,686
前 川 昌 登	0	150,000	-	0	0	0	0	0	0

※宮古市議会では、政務活動費の収支一覧表をホームページに掲載しています。なお、領収書など収支報告書を閲覧するためには請求手続きが必要となりますので、議会事務局（☎ 68-9113）までお問い合わせください。

議会報告会開催



答 現在、遠野〱川井間はトイレも休憩所もない。地域の要望もあり、市では道の駅をはじめ、どのような活性化策があるか検討している。

問 崎山地区は世帯数や人口は増加しているが、小中学生の数は変わっていない。中学生になると希望のクラブ活動を求めているが、他校に転校する生徒もいる。学区外通学を規制すべきだ。

答 市教育委員会では、クラブ活動を理由にした学区外通学を認めている。地域の思いはわかるが保護者・児童生徒の希望を優先している。

「意見・要望について」

- ・牛伏から根城に抜ける道路を災害時の代替え道路として整備してほしい。
- ・河川パトロールは実施しているのか、台風による流木等が海岸に多く流れている。未だに車が通れない場所もあるので調査してほしい。
- ・引越した家に猫や犬が残されている。保健所以外に引き取ってくれるところがある。
- ・閉伊川の堤防がずっと続いているが、岩手缶詰のあたりで切れている。そこに歩道を付けてほしい。
- ・水門の管理は消防団で、開閉の判断は現場の人が下すべきと思う。
- ・今回の台風で津軽石の各地で浸水が起きた。山側で三陸自動車道を造っているので、その影響もあると思う。道路が完成すると、排水がもっと悪くなるのではないかと思うので、排水計画をしっかりと考えてほしい。
- ・宮古西中近くの市営住宅付近の市道が度々陥没する。水脈があるのか応急的に補修しているが抜本的に直すよう対応してほしい。
- ・金浜から八木沢経由で道路ができているが、所々狭い部分もある。できれば八木沢経由でバスをお願いしたい。
- ・金浜高台の公園は道路を挟み、左右に作っているため、子供たちが行ったり来たりして危険だ。
- ・災害で道路が寸断されれば市職員も来られない。今回の台風災害で、民間の

トラクターを活用して旧道の土砂撤去を行ったが、地域で知恵を働かせ、行政に頼るばかりでなく、地域住民でできることはやるという自助、共助を高めていく必要がある。

・中山間地の農業の現状は、高齢化で農地を耕せない人が増え、水利や農地（田）の管理が課題となっている。高齢化等による機械化も進んでいる。一方で、機械化のメリットを活かすためには農地の拡張を図る必要があるが、国にはよい施策がない。台風被害農地の復旧と合わせて、市がリーダーシップをとり柔軟な発想で農地の管理を改善し、農地拡張を図れるような独自施策ができないか。

・崎山の箱石地区では携帯電話も光ファイバーもつながっておらず不便を感じている。また、住民の7割以上は65歳以上の高齢者で買い物難民だ。2世帯のUターン者もいるが、バスがなくて困っている

・早池峰の馬留〱小田越間は市の観光バスフレットで登山道になっているが、森林管理署の土地で市は借りていない。森林管理署は申請があれば無償で貸すが、市に話しても動きがない。利用許可を取って、木の博物館利用につなげるべきだ。

【第1班】

班員：鳥居晋 中島清吾 茂市敏之 藤原光昭 加藤俊郎
会場：佐原地区センター 臺目高齢者コミュニティセンター
赤前コミュニティ消防センター

【第2班】

班員：今村正 白石雅一 須賀原チエ子 佐々木勝 坂下正明
会場：宮古市役所 津軽石公民館
消防第 29 分団屯所（田老太平）

【第3班】

班員：北村進 橋本久夫 古館章秀 坂本悦夫 田中尚
会場：三王地区自治会研修センター 近内地区センター
高浜コミュニティ消防センター

【第4班】

班員：小島直也 佐々木清明 佐々木重勝 工藤小百合
竹花邦彦 松本尚美
会場：川井生涯学習センター 鍛ヶ崎公民館 崎山公民館

【第5班】

班員：伊藤清 内館勝則 高橋秀正 長門孝則 落合久三
会場：長沢農村センター 小国地域振興センター
フラットピアみやこ



挨拶

宮古市議会議長
前川 昌登

ご挨拶を申し上げます。

市民の皆さまにおかれましては、日頃より宮古市議会に対する温かいご理解とご協力をいただき、厚く御礼申し上げます。

東日本大震災の発生から5年10ヶ月が、また昨年の台風10号襲来から5ヶ月が経過いたしました。被災された皆さまには、改めてお見舞い申し上げます。

宮古市議会では、皆さまが一日も早く安心、安全に暮らせる災害に強いまちづくりのため、引き続き本年も鋭意取り組んで参ります。

また、宮古市議会は、昨年の5月と11月の2回、延べ市内30会場で「議会報告会（意見交換会）」を開催し、議会での審議内容や活動状況についてご報告させていただくとともに、市民の皆さま方と、人口減少対策や台風災害対策など市政の取り組むべき課題や地域で抱える問題など多岐にわたり意見交換ができましたこと、この場をお借りし、お礼申し上げます。

本年も住民福祉の向上のため、誠心誠意、議会運営に努めて参る所存でございますので、市民の皆さまには、本年も変わらぬご理解とご協力をお願い申し上げます。

結びに、皆さまにとりまして本年が良き一年となりますことを心からご祈念申し上げ、平成29年を迎えてのご挨拶といたします。

宮古市議会 議員名簿

今村 正	小島 直也	佐々木 清明	白石 雅一	鳥居 晋吾	中島 清	伊藤 清	内館 勝則	北村 進	佐々木 重勝	須賀原 チエ子	高橋 秀正	橋本 久夫	古館 章秀	工藤 小百合	坂本 悦夫	長門 孝則	佐々木 三勝	落合 久彦	竹花 邦彦	坂下 正明	茂市 敏之	藤原 光昭	田中 尚	加藤 俊郎	前川 昌登
------	-------	--------	-------	-------	------	------	-------	------	--------	---------	-------	-------	-------	--------	-------	-------	--------	-------	-------	-------	-------	-------	------	-------	-------

待望の宮古市北部環状線

山口〜佐原間2.3km開通

12月23日、市民待望の北部環状線山口〜佐原間2.3kmが完成し、開通式が行われました。北部環状線は総延長3.6kmで市街地北側に新たなルートを整備し、道路ネットワークを強化。県立宮古病院へのアクセス向上や渋滞緩和、災害時の緊急輸送道路としての利用を目的に工事が進められ、この工区2.3kmは平成23年度から約5年間の歳月を費やし完成したものです。残りの工区の近内〜山口間1.3kmは平成25年度に着手しており、平成30年度に全線開通の予定です。



宮古市議会の情報をリアルタイムで

インターネット中継

本会議は生中継（ライブ）しています。
録画中継は、本会議のおおむね5日後（土日祝を除く）から配信いたします。（パソコン対応のみ）

Facebook

宮古市議会のトップページのリンクをクリックしてご覧ください。

みやこハーバーラジオ (82.6メガヘルツ)

本会議開催中の午前8時5分頃からの放送です。

次回3月定例会

2月中旬の開催予定です。会期日程が決まり次第、宮古市議会のトップページに掲載します。詳しくは議会事務局におたずねください。（☎68-9113）

集記 編集後記

編集委員
小島 直也

東日本大震災の後に台風10号の被害もあり、市民の皆様の中には二度の災害に心が打ち砕かれて大変な中に、おられる方も多いと思います。是非ともみんなで励まし合い、助け合っていきたいと思えます。市民歌の三番に「市民と市民のきずなもかたい」とあるように。

「市民の皆様役に立つ」広報づくりを念頭に2017年、この新年と共に新たな決意で、広報編集委員としての一步を踏み出したと思います。

皆様が希望に満ち溢れ、素晴らしい一年となることを祈り、議会だよりとしての役割を果たして参りたいと思います。

冬来たりなば、春遠からじ。土の中ではもう春の準備がはじまっていますね、きっと。

議会広報編集特別委員会
委員長 内館 勝則
副委員長 白石 雅一
編集委員 今村 正
小島 直也
佐々木 清
伊藤 清
佐藤 清
坂下 正明

坂下 正明
佐々木 重勝
伊藤 清
佐藤 清
小島 直也
今村 正
白石 雅一
内館 勝則